

特集★トピックスで追う図書館とその周辺

国立大学図書館協会「これからの学術情報システム」レポートの目指すところ

岩井雅史

1. はじめに

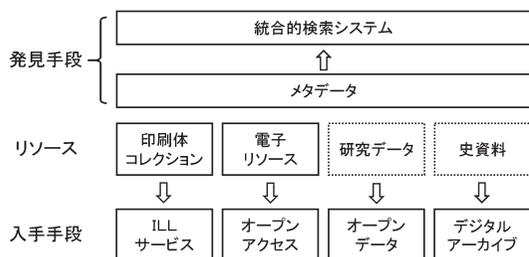
国立大学図書館協会（以下「国大図協」）が、専門的な課題に取り組むための組織として設けている委員会の一つ、学術情報システム委員会（以下「委員会」）では、学術情報システム基盤を高度化するための、さまざまな調査・企画・立案を行っている。委員会では、2018年6月に『これからの学術情報システムに向けて－現状・課題・当面の方向性に関するレポート－』¹⁾を公表した。執筆は、筆者ら8名によるレポート作成会議²⁾が担当した。本稿では、執筆を担当した立場から、レポートの作成経緯や概要、今後の展開について紹介する。

2. レポートの目的と構成

現在、学術情報流通に関するシステムやサービスデザインに関する検討は、多方面で行われているが、「その成果は分散しており、全体的に見渡すことが困難な状況となっている」というのが、レポート作成の根底にある問題意識であった。

そこでレポートの執筆にあたっては、各テーマの全体像を容易に把握できるページ数に収めること、「管理職にも分かる」というコンセプトを掲げ、短時間で読むことができ、かつ一通り読めば全体の知識をアップデートでき、学術情報システムのこれからの考える上でのベースとなることを目的とした。このため、本文のボリュームは極力抑えつつ、詳細な情報を追うことができるよう文献リストを充実させた。

レポートの構成としては、図のような観点で学



▲図 学術情報流通の全体像と本レポートの個別テーマ

術情報流通に関わる七つのテーマを設定し、諸委員会等における検討状況や提言、国内外の事例について文献等を中心に調査を行い、現状と課題を整理した。その上で、今後5年間程度を視野に入れた当面の方向性を述べた。

委員会ではレポートを出して終わりにするのではなく、学術情報システム全体を俯瞰し、次のアクションへつなげる見取図として位置づけており、これを契機とした議論の深化を期待している。

3. レポート作成の経過

2017年秋に、委員会の委員が推薦する、学術情報システムに関する知見のある中堅職員を中心に執筆担当者が選ばれ、2018年1月下旬に、レポートの方向性や構成・分担などを話し合うための担当者ミーティングを行った。短期間での執筆となったが、委員会での検討等も経て、6月の国大図協総会で完成版を報告することができた。

執筆の過程では、執筆者が全国に分散しているため、文献リストをMendeleyで共有するなど、クラウドサービスを活用した。

4. レポートの要旨

以下、レポートの七つの章の要旨を示す。

A. 統合的検索システムと利用者インターフェース

電子リソースと印刷体を共に検索する多機能なディスカバリー・インタフェースやウェブスケールディスカバリーの導入が進んでいるが、国内ベンダーによる統合的検索システムは確立しておらず、ウェブスケールディスカバリーにおける日本語資料への対応も課題が残る。当面は、各検索システムが相互補完的に機能することが予想されるが、学術情報の発見からアクセスまでを可能とする統合的検索システムが引き続き求められている。

B. 印刷体コレクションとメタデータ

利用の少ない資料を共同保存するシェアード・プリントは、国内での実施はごく一部に留まっている。メタデータ関連では、CAT2020へ向けた検

討が行われているが、電子リソース対応や従来スキームとの整合性が検討課題となっている。電子リソースに対応する目録規則として、国内でも一部でRDAが導入されている。これまでの印刷体中心の取り組みから、電子リソース等にも対応したメタデータ管理の枠組みが必要である。

C. ILL サービス：文献複写・現物貸借と文献の入手

NACSIS-ILLにおける文献複写処理件数の大幅減やCAT2020に関わる仕様変更、GIFプロジェクトの終了、文献入手手段の多様化など、ILLにまつわる枠組みが変化している。また、電子リソースのILLや資料の電子的送付への対応も課題となっている。ILLを複合的な資料アクセス環境の一部と位置付けた上で、資料アクセス環境の総体的な検討が必要である。各機関レベルにおいては電子リソースも含むコレクション再構築や費用負担の枠組みの検討、大学図書館コミュニティレベルにおいては、NACSIS-ILLの改修や国内全体でのILL効率化などの方策が考えられる。

D. 電子リソースとメタデータ

電子リソースの管理・提供システムとして主に海外ベンダー製品が導入されているが、印刷体を扱う既存の図書館システムとの組み合わせがシステムの複雑化を招いている。また、電子ブックタイトルが増加する中、効率的な運用の仕組みが求められている。電子リソースに特有なライセンス情報の管理と共有、研究データへの対応も課題となる。そうした中、電子リソースのメタデータ整備においては、出版社なども協力しつつ、大学図書館コミュニティとして、印刷体も含む学術情報全体を対象として取り組んでいく必要がある。

E. オープンアクセス (OA)

グリーンOAとゴールドOAが併存している中、OAポリシーを策定した機関は、国内ではまだ少ない。機関リポジトリは紀要や学位論文の公開基盤の役割は果たしているが、グリーンOAについては限定的である。また、OAジャーナルの興隆に伴い、学術情報流通に係るコスト把握も課題となっている。今後は、ポリシーの策定とともに、研究者のワークフローに組み込まれたリポジトリの運用が求められる。また、現在の購読モデルからオープンアクセスへの転換を図っていくためにも、各機関におけるAPCの把握が必要となる。

F. オープンデータ

政策としてオープンサイエンスが推進されているが、国内では一部の機関や分野での対応に留まっている。各機関におけるオープンデータについての意識共有化から研究データに関する実態把握、さらに公開の基盤や支援体制の整備が課題となる。また、研究データを扱う人材育成も求められる。当面は、大学図書館コミュニティとして、NIIオープンサイエンス基盤センターのあり方の議論、包括的レベルでのガイドライン制定や研究データに関する調査などに取り組む必要がある。

G. デジタルアーカイブ

政策や研究利用において、デジタルアーカイブの整備が求められているが、統合的検索システムが存在せず、利用促進に関わるライセンス整備も進展していない。アーカイブの持続性を担保する人的・財政的なリソースも課題である。統合的検索システムの整備も視野に入れつつ、各機関においては、持続可能なアーカイブ構築と併せて、メタデータの共有や標準的システムの整備を行う必要がある。また、利用を活性化させるために、利用しやすい提供方法の整備も求められる。

5. レポート公表後の展開について

委員会では現在、レポートで提示した方向性に基づいて、具体的にどのような施策を行うかについての、アクションプランの策定を進めている。アクションプランでは、各テーマにおいて、今後3年程度で取り組むべきアクションについて、その内容と実施主体についての提言が記される予定である。策定の実作業には、レポートの執筆担当者が引き続きあつている。国大図協のウェブサイト等を通じて情報を発信していくので、今後とも注目いただければ幸いである。

なお、本稿の作成にあたっては、委員会のみなさまおよびレポート作成会議メンバーの助言を受けた。ここに謝意を表する。

注

1) <https://www.janul.jp/ja/news/20180704>

2) 野間口真裕 (京都大学北部構内共通事務部)、磯本 善男 (北海道大学附属図書館)、藤江雄太郎 (大阪大学附属図書館)、大西 賢人 (京都大学附属図書館)、岩井 雅史 (信州大学医学部図書館)、西森 哲也 (大阪大学附属図書館)、堀野 正太 (東北大学金属材料研究所図書室)、赤澤 久弥 (京都大学附属図書館) ※所属はレポート発表時

(いらい まさし：信州大学附属図書館)

[NDC10：017.7 BSH：大学図書館]